

年頭のご挨拶



香川県中小企業団体中央会
会長 国東 照正

明けましておめでとうございます。

皆様方には、平成27年の輝かしい新春をお健やかにお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

また、平素は、本会の運営に際しまして、格別のご支援とご協力を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、わが国経済は、安倍政権による「三本の矢」の一体的推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら4月の消費税率引上げに伴う反動減、円安による仕入れ価格やエネルギーコストの上昇等により、収益状況が依然として低い水準に止まるなど景気回復が伴わない中小企業にとって厳しい状況となりました。

そのような中、10月23日、全国の中央会関係者2,000人が一堂に会した第66回中小企業団体全国大会が東京都において開催され、私ども中小企業団体の総意として「実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展」並びに「地域を支える中小企業の活力強化」を決議し、中小企業が一日も早く景気回復を実感し、先行きの見通しが立てられるような環境づくりについての意見表明を行い、その全国大会の後、直ちに要望するため、安倍晋三内閣総理大臣ご出席の下「全国中小企業団体代表者の集い」を開催し、安倍総理に大会決議の要望を行いました。

また、国の平成25年度補正予算である「中小企

業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」においては、昨年も本会が香川県地域事務局を担当し、県内企業182社（全国では14,431社）が採択となり、上限1,500万円の補助金を活用した設備投資等を通じて地域経済の活性化に繋がることが期待されています。

私ども中央会は、本年も引き続き、中小企業団体唯一・専門の支援機関として、その使命を十分に果たすべく、中小企業並びに中小企業連携組織のニーズを的確に把握しながら、地域産業の支援をはじめ、経営革新・創業等への支援、情報化対策、雇用・労働対策事業の実施、賑わいのある街づくり、新規組合設立の一層の推進などの諸事業を国・県等との緊密な連携のもと従来にも増して注力し実施してまいります。

また、青年部では一昨年に続き、青年部まつり「さぬき産shokuフェスタ2015」を本年9月に開催し、次世代育成と地場産業を始めとする各業界の発展・振興を図ります。

新年を迎えて、中小企業組合をはじめとする関係者の皆様方が、心も新たに、組合組織等の多様な連携のもと、本県経済の発展と中小企業の振興のために邁進されますことをご期待申し上げますとともに、本年が皆様方にとって前途明るい年となりますことをお祈り申し上げまして年頭のご挨拶といたします。

年頭所感



四国経済産業局長
寺嶋 充

平成27年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素は、経済産業行政、とりわけ中小企業行政の推進につきましては、ご理解ご協力を賜り深く感謝申し上げます。

四国の経済は、持ち直しで推移しておりますが、長引く消費の低迷や急激な円安の進行、エネルギーコストの増加、原材料の高騰など依然厳しい経済環境にあり、未だ、中小企業・小規模事業者、地域経済全体まで、景気回復の実感は行きわたっていない状況にあります。

このような中、昨年、「まち・ひと・しごと創生法」が成立いたしました。四国は、人口減少や過疎化が全国に先行するなど“課題先進地域”と言われており、地方創生が求められる中、地域を挙げてこの構造的課題に正面から取り組む時期にきております。

このため、当局におきましても地方創生に向けた相談窓口等支援体制を整備し、今後、地域の特性や現状、地域のニーズを踏まえながら、将来に

わたって活力ある経済社会を維持していくための取組の実現に向けた対応を進めてまいります。

また、さらなる四国経済の発展のために、「四国産業競争力強化戦略」の実現と活力ある地域づくりを目指し、「成長産業の育成」や「新たな市場開拓」、そのための「人づくり」、さらには、四国に立地する企業の存続や新規立地を促す「事業環境の最適化」などに、全力で取り組んでまいります。

一方、地域経済の回復には、地域の経済・雇用を支えている中小企業・小規模事業者の活性化は不可欠であります。

地域経済の再生を一層確実なものとするため、中小企業・小規模事業者の活性化に向けて、地域の多様性、自主性を活かした様々な取組を応援すべく、積極的に施策の展開を進めてまいります。

今後とも、四国経済の発展と活力ある地域づくりに職員一丸となって、より多くの方に景気回復の実感を届けられるよう全力で取り組んでまいりますので、本年も一層のご理解とご協力を賜りましよう、よろしくお願い申し上げます。

新しい年を迎えて



香川県知事
浜田 恵造

明けましておめでとうございます。

皆様方には、産業の振興と活力ある地域づくりをはじめ、県政の推進に格別のご理解とご協力をいただきしております、深く感謝いたします。

現在、我が国は、人口減少や少子高齢化の進行、財政状況の悪化、経済のグローバル化の進展など、社会経済環境の急激な変化により、大きな岐路に立っています。

このような状況の中、香川県では、県勢を確実に発展させ、そして豊かな未来を実現するため、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の三つの取組みを柱とする施策を推進しています。

「成長する香川」では、本県経済が持続的発展を図るための指針である「香川県産業成長戦略」に基づき、地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業の育成・集積を目指し、「先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野」をはじめ6分野を成長のエンジンとなる分野に位置付け、希少糖、オリーブなど本県ならではの地域

資源・技術を生かした5つの重点プロジェクトを推進しています。

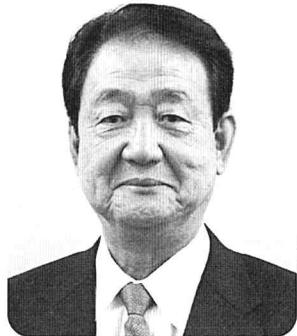
また、中小企業振興資金融資制度やかがわ中小企業応援ファンド事業、県産業技術センターの技術支援機能などを活用し、中小企業の資金や人材育成の支援を行うとともに、UJITURN就職の促進などを通じた人材確保に努めています。

さらに、若者の都会への流出など人口減少が一層進行する中、これまで以上に、人口減少対策と地域の活力向上を総合的に推進するため、人口減少・活力向上対策本部を設置し、県政の最重要課題として取り組んでいるところです。

皆様方には、今後とも、本県経済の発展と活力ある地域づくりに一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

本年が皆様方にとりまして、穏やかで明るく希望に満ちた年となりますよう念願いたしますとともに、香川県中小企業団体中央会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご多幸をお祈りいたします。

年頭に当たって



全国中小企業団体中央会
会長 鶴田 欣也

明けましておめでとうございます。平成27年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年当初は、輸出の持ち直しや消費税引上げ前の駆け込み需要が強まり、大手を中心に企業業績は堅調に推移するなど景気回復が続いたものの、4月の消費増税後は、GDPが2四半期連続してマイナスとなるなど景気低迷が鮮明となりました。加えて、10円近く円安が進み、原材料や燃料の高騰、人手不足による人件費の値上がり等によるコストの増加によって、中小企業にとって企業収益の改善が進まず、景気回復の実感が得られない厳しい年となりました。

こうした中、昨年10月に東京・日比谷公会堂で開催されました第66回中小企業団体全国大会と代表者の集いには、安倍晋三内閣総理大臣ほか多数の閣僚にご出席頂き、地域や中小企業に景気回復の実感が届くための大会決議を要望することができました。

また、経済的好循環実現に向けた政労使会議では、安倍総理に対して、生産性向上を図る省力化投資の増進や下請代金の引上げ等取引環境を整備して頂くよう要望して参りました。

明けて平成27年は、全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できる経済的好循環を確実に実現していくことを強く期待しています。中小企業自らが持ち前の機動力を発揮して地域の特徴を生かした経営力強化を図るとともに連携・共同化による生産性向上や製品・サービスの高付加価値化、組合機能を活かした職業訓練の実施による地

域への人材供給などを更に活発化していくことを強く期待しているところです。

また、昨年成立した小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」に定められた組合等の役割（地域ぐるみで総力を挙げた支援体制を整備するため、「地域の小規模企業が他の事業者との連携・組織化を進める上で、組合が果たす役割は大きく、中小企業団体中央会・商店街振興組合連合会は、小規模企業の課題に応じた多様な組合活動を支援していくことが求められる。」）の具体化を図り、実行していかなければなりません。組合と組合員企業の皆様が、地域経済の活性化に資する事業活動は自分自身の問題であるとの共通の認識を持ち、能動的に行動していく必要があります。

今年は、大部分の中小企業団体中央会が創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた中央会という知的財産に、女性と若者等の創意工夫による新たな成果を着実に積み上げていきたいと考えています。組合等連携組織が主体となって地域内再投資が繰り返され、組合関係者の手で地域活性化が実現できるよう団体のトップの方々に更なるリーダーシップの発揮をお願いいたします。

本年が皆様にとって、明るく、ワクワクするほど楽しい年になりますことを心よりご祈念申し上げまして、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

平成27年 元旦

年頭のご挨拶



株式会社商工組合中央金庫高松支店
支店長 堤 三一

新年明けましておめでとうございます。

平成27年の新春を迎へ、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年のわが国の景気は、「アベノミクス」における政府の財政政策や日本銀行の金融政策により円安・株高が進行し、消費者マインドの改善に伴う個人消費の回復や公共事業の増加など内需中心に明るさが戻りました。その一方で、原材料価格上昇等の影響から、中小企業の業績・資金繰りは依然として厳しい状況も散見されました。

このような環境のもと、商工中金は、危機対応業務を中心に組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組んだ結果、中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化への支援を通じて、地域の雇用維持、経済の安定化に大きく貢献することができました。また、「経営者保証に関するガイドライン」に適切に対応するため、速やかに態勢を整備するとともに、停止条件付連帯保証制度について一層の活用を図りました。

さらに様々なノウハウやソリューションの提供を通じ、経営全般に亘ってバックアップする等、中小企業の皆さまの企業価値向上に向けた取り組みを強化しております。中でも、成長と再生支援がわが国経済の喫緊の課題であることを踏まえ、「成長・創業支援プログラム」により、お取引先の持続的成長をサポートし、「再生支援プログラム」により、経営改善が必要なお取引先に対し、経営

改善計画策定支援やそのフォロー等コンサルティング機能を発揮しております。これらの取組みに加え、「地域活性化支援プログラム」により、地方公共団体や地域金融機関等と連携して地域再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

その他、海外進出の増加、少子高齢化社会、中長期的な産業構造の変化により、幅広い業種・業態において事業再編や構造改革の動きが加速することが見込まれる中、「新事業・新分野進出支援」、「アジアを中心とした海外展開支援」、「ビジネスマッチングやM&A等の企業間連携支援」、「事業承継支援」、「農商工連携支援」への取組みも強化しております。これらの取り組みにより、中小企業組合と中小企業の皆さまの成長と企業価値向上に引き続き貢献してまいります。

厳しい環境が続きますが、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

地域創生を実現するためにも、地域経済を支えている中小企業組合と中小企業の皆さまにとって本年が素晴らしいとなることを心からご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

本年もよろしくお願ひ申し上げます



香川県中小企業団体中央会

会長	国東 照正	香川県信用組合	理 事	三矢 昌洋	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合
副会長	八木 敏彦	全四国スレート販売協同組合	//	鳥居 弘明	小豆島調理食品工業協同組合
//	細渕 英一	協同組合日專連高松	//	佐々木 正富	建設協同組合高松総合センター
//	合田 武	香川県鉄工事業協同組合	//	中村 新一	香川県家具商工業協同組合
//	大内 泰雄	香川県商店街振興組合連合会	//	木下 敬三	香川県製粉製麵協同組合
専務理事	村井 真明	専 徒	//	日下 雅彦	香川県不動産事業協同組合
常任理事	榊 久雪	香川県火災共済協同組合	//	向井 幸司	香川県自動車整備商工組合
//	太田 英章	香川県臨海企業団地協同組合	//	川原 陸	香川県美容業生活衛生同業組合
//	貞野 正昭	赤帽香川県軽自動車運送協同組合	//	三好 忠廣	香川エルピーガスクリーン協同組合
//	大峯 茂樹	本場さぬきうどん協同組合	//	斎藤 孝	香川県建築設計協同組合
//	松永 雪夫	香川県生コンクリート工業組合	//	田中 邦彦	香川県食糧事業協同組合
//	大倉 健一	香川県農機具商工業協同組合	//	香西 幸夫	香川県建築事業協同組合
//	川畠 政廣	香川県タクシー協同組合	//	岡 隆夫	香川県中古自動車販売商工組合
//	楠井 芳則	香川県縫製品工業協同組合	//	坂本 智	香川県屋外広告美術協同組合
//	太田 元	庵治石開発協同組合	//	高松 斎	小豆島手延素麺協同組合
//	吉田 勤	日本手袋工業組合	//	森 茂	香川県造園事業協同組合
理 事	鎌田 郁雄	香川県醤油工業協同組合	//	佐々木敏晴	香川県漆器工業協同組合
//	中川 悟	香川県管工事業協同組合連合会	//	奥田 章雄	香川県印刷工業組合
//	楠木 寿嗣	一般社団法人香川県トラック協会	//	土居 正明	中央会青年部会長
//	神原 満	川重坂出事業協同組合	監 事	大塙 成和	香川県中央コンクリートアロック協業組合
//	辻村 啓一	香川県碎石事業協同組合	//	和泉 一郎	仕出し協同組合スプリング
//	山下 正一	香川県電気工事業工業組合	//	長居 亮三	高松エルピーガス販売協同組合
//	増田 浩	瀬戸内食品加工協同組合			

おいしいご飯を食べたい！



正岡 利朗
(高松大学経営学部 教授)

Toshiro
Masaoka

皆さま、明けましておめでとうございます。当方の担当も12年目に突入しましたが、本年はどうぞよろしくお願ひ申しあげます。今回は、ご飯についての話題です。

平成20年に放映されたTVドラマ「お米のなみだ」をご存じでしょうか。夏に猛暑が予想され、そうなれば米は「高温不穏」という状態に陥り、不作となる、そこで、ある商社がいち早く、猛暑になつても米が育つ東北地方の中山間部に出向き、「青田買い」をするための交渉をするというストーリーです。

幸い、平成26年は、(日照不足ではありました)結果として、北海道・東北地方が豊作で、このような状況は回避されました。さて、「お米のなみだ」のような不作の状況が仮に実現した場合、米の価格はとりあえず高騰はするのでしょうか。しかし、「お米がないなら、パンやパスタを食べればいいじゃない」とばかり、強力な代替財が肩を並べている昨今の我が国の現況では、その価格はやがて落ち着くところに落ち着いていかざるを得ないのです。

このように、米は消費の側面からも、かつての地域扱いの座を滑り落ちております。しかし、一方では、各産地の「銘柄米」が続々と誕生し、中には「それって、キラキラネーム?」と思わざるを得ないような銘柄名まであり、それぞれが食味を大いに競う「製品差別化」戦略が採られているという、消費者にとってまことにうれしい状況も出現しているのです。そこで、以前は、最寄りの米販売店で「横綱」という商品のみを購入していた当方も、時流に乗って、いろいろなお米を試すようになったのです。

その試みの初めの時期では、地元の産直市場で「香川県産コシヒカリ」を玄米で、小ロットで購入していました。しかし、玄米は確かにカラダによいのかもしれません、しばらく食べ続け、久々に白米を食べると、そのうまさに感動するという状態で、やはり白米を常食としないと長期的にはキツいということで、やがて白米中心になってきました。

そして、産直のお米は、当初は実においしかったのですが、何回か購入すると、同じ生産年なのに味に当たり外れがあり、しかも糊がけこう混入している場合があつたりました。問い合わせると、産直では、いろいろな生産者の持ち込んだものを一緒に保管するので当たり外れは避けられないとのことで、ここに至り、他の多くの商品と同様、お米もネット通販での購入にシフトした次第です。

これまでいくつかの銘柄をお取り寄せしてみました。「千葉県産ミルキークイーン」、「山形県産つや姫」、「秋田県産あきたこまち」、「北海道産ゆめぴりか」などですが、確かに銘柄により、食味に差があることがわかりました。ただし、炊飯後、保温をせずににおぎりにして食べることが多い当方は、冷えた状態でもおいしいという性質を重視し、現在は「青森県産つがるロマン」を常食しております。

最近の炊飯の仕方は、つがるロマンをベースと

して、餅米を1割、それに四万十町仁井田の「香り米(ヒエリ)」を1割強ブレンドし、アルカリ整水器を作った炊飯用の水でコメを研ぎ、自然塩をひとつまみ加えて、5分ほど置いて標準モードのスイッチを入れるというものです。「時間はかかるけれど、よりおいしく炊ける」というモードもあるのですが、それをするかえっておいしくないような…。

お米を試し始めて数年は、実勢価格2万円台の圧力IHタイプの炊飯器を使用していましたのですが、ある時、高級炊飯器を試してみたいという欲求が高まり、IHタイプの定価10万円を超える機種に変えてみました。これまでよりもさぞやおいしいご飯が炊けるだろうと期待していたのですが、当方の感覚で言えば、「せいぜいが2割アップ」というところでしょうか。とくにがっかりしたわけでもないのですが、コスパは明らかに悪く、お力ネが余っているのならともかく、さらに最近の炊飯器の性能アップを考えると、次に購入する際には2万円台の普及価格帯のモノで十分で、そのときに便めのご飯を好んでいたならIHタイプ、柔らかめのご飯を好んでいたなら圧力IHタイプでよいなあ、と思っている次第です。

このように、お米の銘柄とその炊飯の仕方などに多少の経験値を獲得しているように見える当方ですが、ネット検索をしてみると、お米をマニアックに捉えている人は少なくなく、今後の精進をさらにしていくかねば他人に講釈など垂れることはできません。そして、本当は、地元の信頼できる方が作るおいしいお米を安定的に供給していただく方がよいのしようが、そうすると、「浮気」ができなくなるという悩みが生じてしまいますね。当地では「親類ルートでお米を供給してもらう」方が少なくないと推察されますが、その方々は「人生、損している?」とか思うことはないのでしょうか(余計なお世話)。

ちなみに、最近流通し始めた「おいで米」は暑さに強い品種であり、しかも平成25年産米は、(一財)日本穀物検定協会による試験で、四国地方で初めて最高ランクの特A評価を受けたということで、平成26年産米をお取り寄せして食してみました。価格もさほど高くはなく、相当おいしいですね。一般に、よい水が豊富かつ寒暖の差がある土地でできるお米がおいしいとされていますが、大正天皇の即位時に設置された「主基斎田」跡がある綾川町を中心に栽培されるとのことですので、今後、大いに期待が持てそうです。ただ問題は、当地はうどん王国で、超強力なライバルが控えていることなんですよね…。

さて、メタボ予備軍の当方は、職場の特定保健指導では決まって「ご飯の量を減らせ」との指令を受けているトホホな状況であるのですが、最近はご飯を茶碗3杯から2杯に減らしております。これをさらに1杯にするとなると、もうおいしいご飯など、どうでもよくならないといけないような…。

中央会だより 1

中小企業等協同組合法施行65周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行55周年記念式典が開催されました

本年、中小企業等協同組合法が施行されて65周年、中小企業団体の組織に関する法律が施行されて55周年を迎えました。

11月25日、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において全国中小企業団体中央会及び都道府県中小企業団体中央会の共催により記念式典が開催され、611名が出席しました。

式典においては、協同組合、商工組合等の発展と中小企業の組織化の推進を図ることを目的に、組合運営が特に優良と認められ、他の模範とするに足る「優良組合」並びに功績が顕著な「組合関係功労者」が経済産業大臣賞などの表彰を受けました。

また、長期間にわたり勤務され功績のあった「組合専従優良職員」に対する全国中央会会長表彰が併せて行われ、宮沢経済産業大臣をはじめ各代表者から総代に対し表彰状が授与されました。

本県から受賞されました方々をご紹介します。おめでとうございます。



▲会場の様子

【経済産業大臣賞】

<協同組合等功労者>

- ・全四国スレート販売協同組合 代表理事 八木敏彦

【中小企業庁長官賞】

<優良協同組合>

- ・高松ホテル旅館料理協同組合
- ・香川県建築設計協同組合

<協同組合等功労者>

- ・香川県縫製品工業協同組合 代表理事 楠井芳則
- ・高松エルピーガス販売協同組合 代表理事 長居亮三

<商工組合等功労者>

- ・香川県生コンクリート工業組合 代表理事 松永雪夫

【全国中央会会長賞（組合専従優良職員）】

<中小企業等協同組合法>

- ・香川県西部生コンクリート協同組合 堂崎好美
- ・香川県三豊板金協同組合 藤田政人
- ・香川エルピーガスクリーン協同組合 三好亜紀子
- ・香川県パン協同組合 植松美恵子
- ・香川県漆器工業協同組合 霜 真由美
- ・香川県食糧事業協同組合 宮武孝年
- ・四国交通共済協同組合 営業部長 井上義一

<中小企業団体の組織に関する法律>

- ・日本手袋工業組合 事務局長 大原正志
- ・香川県電気工事業工業組合 安松郁代
- ・香川県自動車整備商工組合 事務局長 近藤定則

(順不同・敬称略)

中央会だより 2

宮沢経済産業大臣と意見交換

12月12日、宮沢洋一経済産業大臣が本会を訪問され、中央会役員ら約30名が出席の下、経済懇談会を行いました。

始めに、宮沢大臣は「アベノミクスで株価が2倍以上になり、雇用は拡大傾向にありますが、円安や燃料費上昇で苦しんでいる人は多く、安倍首相からは選挙後に景気対策をしっかり実施するよう指示を受けております。ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金の確保・拡充などを含む景気対策を年内にまとめます」と挨拶されました。

その後の意見交換では、地場産業を中心とする県内各業界の状況や要望等について活発な意見交換がなされました。



▲宮沢洋一経済産業大臣



▲会場の様子

中央会だより 3

中小・小規模企業活力強化香川県集会を開催

12月2日、香川県中小企業団体中央会、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会及び香川県商店街振興組合連合会の商工4団体は、坂出グランドホテル（坂出市）において「中小・小規模企業活力強化香川県集会」を開催しました。

この集会は、中小企業の経営力向上や経営環境の整備を実現するために、国・県等に中小企業への重点的な施策の展開を要望し、中小企業の活力ある成長・発展を図ることを目的に開催したもので、藤澤清隆四国経済産業局産業部長、伊勢野正憲香川県商工労働部長、大山一郎香川県議会経済常任委員長をはじめ、多数の来賓がご臨席のもと、4団体の役員など県下から中小企業経営者 170 名が参加しました。

香川県商工会連合会の篠原公七会長が主催者代表として挨拶を行った後、香川県商工会議所連合会の竹崎克彦会長が意見表明、続いて本会の国東照正会長が下記7項目の集会決議を発表し、全会一致で採択しました。最後に香川県商店街振興組合連合会の大内泰雄理事長が閉会挨拶をし、盛会のうちに集会を終了しました。

【集会決議】

- (1) 地域の付加価値創造による「地域経済の活性化」
- (2) 地域経済を支え、イノベーションの源泉となる「中小・小規模企業の活力強化」
- (3) 東日本大震災からの本格復興と福島再生の早期実現
- (4) 四国の少子化・人口減少対策の推進
- (5) 南海トラフ地震等大規模災害に対する防災・減災対策の推進
- (6) 四国的新幹線導入に向けた取り組みの促進
- (7) 坂出北インターチェンジのフルインターチェンジ化の早期実現



▲集会決議の発表を行う国東会長



▲会場の様子

中央会だより 4

新規学卒者等の採用に関する要請

12月24日、本会に対して、香川県知事、香川労働局長、香川県教育委員会教育長、四国経済産業局長の連名で、新規学卒者等の採用などを含む雇用確保等に関する協力要請がありました。

香川県の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調的には緩やかな回復を続けており、雇用情勢は、一部に弱さが見られるものの、改善しつつあると判断しております。一方、就職先が決まらないまま卒業すると、正社員として就職することが困難になり、フリーター等の不安定な雇用形態となることや、就職しても早期に離職てしまい、職場に定着しない者が増加傾向にあることが危惧されており、将来を担う人材が県内企業に就職し育成され、本県経済の活力を維持するためにも、新規学卒者の正社員での積極的な採用や就職後の職場定着は、喫緊の課題であると考えております。

今回の要請は、このような状況を踏まえ、本会を始め、香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会、香川県経営者協会の4団体に対してなされました。

つきましては、会員組合等におかれましては、傘下事業所に次の事項をご周知いただきますようご協力を願いいたします。

- (1) 新規学卒者の積極的な正社員への採用
- (2) 卒業後3年以内の者の新規学卒者枠での応募受付
- (3) 新規学卒者が職場定着するような職場づくり



▲要請を受ける国東会長（右）

平成26年度 台湾ホテル及び旅行社視察研修旅行記

高松ホテル旅館料理協同組合

高松ホテル旅館料理協同組合（三矢昌洋理事長）は11月27日～29日、台北市ホテル旅館業社視察及びインバウンド（外国人客誘客）業務を目的に海外視察を行い、組合員企業の代表者等25名が参加しました。なお、視察研修経費の一部を香川県中央会が支援しました。

11月27日(木)午後6時50分にチャイナエアライン179便は、私たち20名の組合員を含むほぼ満席の乗客を乗せ高松空港を定刻に離陸し、2時間40分のフライトで台北(桃園)国際空港に着陸。現地添乗員の呂さんの案内にて、2泊お世話になる中山区長春路の東京国際飯店に到着。社長で中華民国旅館商業同業公會全國聯合會理事長でもあり、今回の研修会の講師をお願いしている徐銀樹氏がホテル玄関前で笑顔で出迎えてくれる。徐社長は青年時代に、日本の大学に留学し修士課程を修了し、近年は毎年6月に開催される日本の旅館組合の全国大会にも毎年来賓として訪日している台湾のホテル旅館業界のリーダーである。

翌日は高松・台北便が四国初の直行便就航にて、大幅にインバウンドが増加した追い風に乗り、参加者のほとんどが各自のお得意先や取引のある現地旅行社にセールスに出かけ、自社への誘客や香川の観光のPRなどを精力的に活動した。

県観光協会会长である三矢理事長は熟知した台北を縦横無尽に行動し、本年3月に友好交流協定の調印をした台湾観光協会や台湾トップ企業家集団の経済団体の三三会などを表敬訪問し友好親善に努めた。

観光施設視察組は世界四大博物館のひとつで中国の歴代皇帝が収蔵したコレクションをもとに、約60万点もの収蔵品を誇る国立故宮博物院を見学し、衛兵交代式(当日の担当は空軍)で有名な忠烈祠、高さ508mで世界6位を誇るTAIPEI101(呂さんのガイドによると、熊谷組施工・世界一の速さのエレベーターは東芝製・現在の所有者は中国の財閥らしい?・あべのハルカスは300mで世界98位だそうです。)の91階の屋外展望台からやや霞んだ台湾市内を眺望。



▲高松空港にて集合

最後に故蒋介石総統を偲ぶ巨大座像のある中正紀念堂を見学し、ここでも衛兵交代式を見物。訪れた観光地全てで、中国本土からの観光客が大半を占め、にぎやかな団体組みが目に付いた。

そして、ホテルまでの帰路、台湾の統一地方選挙運動(県知事や主要都市の市長選挙)を垣間見た感じで、日本より3倍くらい華やかな遊説力ーやビル全体を包むような候補者名入りの懸垂幕、オレンジ・ブルー・イエローと色分けしたジャンパーを着込んだ各陣営の運動員が支持者獲得の為、往来で最後のビラ配りの様子が目に入った。

夕刻より講習会が始まり全員集合。徐理事長のほか奥様の許沈香さんと長男の徐偉原さんと長女も同席され徐理事長からは、①台北の観光、ホテル業界の現状②昨今の台湾への近隣諸国からの入国状況 ③今後の日本観光業界、観光客への期待 ④昨年台湾旅館聯合会で四国四県を訪問した際の感想、要望 ⑤若者から見た(長男、長女ともに英国の大学の観光学科に留学していたそうだ)今後の台湾と日本の友好交流などが講演された。また翔笙旅行社の何社長からは「観光産業に身を置く私たちにとって、高松・台北直行便を活用して、両地域の経済、文化交流の輪が大きく広がって行くことを願っている。」と話があり、意見交換を交えるなど有意義な時間を共有した。

今回の研修で、観光産業は、産業公害の無い平和産業であるし、近隣諸国との人の輪を広げながら交流し、日本の誇る安全・安心・清潔等に付加価値を付けて売り物にしていけば「インバウンド」は宿泊業界にとって観光日本を売り出す大きなチャンスであると感じた。

(組合事務局報告書より)



▲中華民国旅館衛生同業公會理事長徐銀樹氏 講演会

厚生労働大臣認定の「くるみん」マークを受けましょう

■認定制度とは

行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任)の認定を受けることができます。認定を受けた事業主は、次世代認定マーク(愛称:くるみん、図)を、商品、広告、求人広告などにつけ、子育てサポート企業であることをアピールすることができます。

■認定基準について

認定を受けるためには、行動計画の計画期間が終了し、認定基準を全て満たすことが必要です。

■次世代法の認定を受けた事業主に

対する税制優遇措置について

次世代育成支援対策推進法の認定を受け、「くるみん」を取得した事業主に対する税制優遇制度が創設されました。

新築・増改築をした建物等に付き、認定を受けた事業年度において割り増し償却をすることが出来ます。

■お問い合わせ先

香川県中小企業団体中央会・連携支援部(次世代育成支援対策推進センター)TEL:087-851-8311



▲次世代認定マーク(愛称:くるみん)

中小企業大学校 研修の御案内

タイトル ネクストリーダーのための経営力向上策

- 日 時 平成27年2月25日(水)～2月27日(金)【3日間】
○会 場 中小企業大学校 関西校
○対 象 者 経営幹部(部長、工場長、部門長クラス(経営後継者含む))、管理者(課長クラス)
○受 講 料 31,000円(税込)
○定 員 30名
○特 色 ①ネクストリーダー自身の行動特性や思考特性の強みがわかります。
②ネクストリーダーに必要な資質や知識が学べます。
③ネクストリーダーとして示すべき自社の戦略・方向性を立案します。
○講 師 株式会社後継者BC研究所 代表取締役 大島 康義
※詳細情報 <http://www.smrj.go.jp/inst/kansai/list/details2014/085623.html>

●お問い合わせ先

中小企業基盤整備機構近畿支部 中小企業大学校関西校 兵庫県神崎郡福崎町高岡
TEL.0790-22-5931

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書 名	著 者	出版社／定価
1	うちのトコでは 県民性マンガ4	もぐら	飛鳥新社／1,296円
2	新・戦争論 僕らのインテリジェンスの磨き方	池上 彰 佐藤 優	文藝春秋／896円
3	21世紀の資本	トマ・ピケティ 山形浩生・守岡桜 森本正史:訳	みすず書房／5,940円
4	満願	米澤 穂信	新潮社／1,728円
5	フランス人は10着しか服を持たない	ジェニファー・L・スコット 神崎朗子:訳	大和書房／1,512円

香川県書店商業組合調べ

原材料費高騰や燃料価格の高止まりにより 収益環境は悪化

2014年11月

11月の県内景況は、前年同月と比べて業界の景況DI値は-37.5ポイントで前月調査の-35.5ポイントから2.0ポイントの悪化となった。その他の主要指標のDI値においては、売上高DI値は-16.7ポイントで前月調査の-18.8ポイントから2.1ポイントの改善、収益DI値は-27.1ポイントで前月調査の-25.0ポイントから2.1ポイントの悪化となった。円安の進行に伴つて原材料費の高騰が続き、原油価格は下落傾向にあるものの、燃料価格は高止まりしており、収益環境の悪化を懸念する報告が多く、中小企業の先行きは、なお予断を許さない状況にある。

香川県内の業種別DI値の変化(対前年同月比)

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人数	業界の景況
製造業	食料品	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☂
	繊維・同製品	☂	☂	☁	☁	☂	☂	☂	☂	☂
	木材・木製品	☂	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁	☂
	印刷	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	窯業・土石製品	☂	☀	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂
	鉄鋼・金属製品	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☁
	一般機器製造業	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☀	☁
	輸送用機器	☀	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁
	その他	☂	☁	☁	☁	☂	☁	☁	☂	☂
非製造業	卸売業	☁	☁	☀	☁	☁	☁	—	☁	☁
	小売業	☂	☀	☂	☁	☂	☂	—	☁	☂
	商店街	☂	☀	☁	☂	☂	☂	—	☁	☂
	サービス業	☀	—	☁	☁	☁	☁	—	☀	☁
	建設業	☂	—	☀	☁	☁	☀	—	☀	☁
	運輸業	☁	—	☁	☁	☂	☂	—	☁	☂
	その他	☁	—	☁	☁	☁	☁	—	☁	☁
DI値(当月)		-16.7	-5.6	-4.1	-4.2	-27.1	-20.9	0	2.1	-37.5
DI値(前月)		-18.8	0	4.2	-4.1	-25	-10.4	-4	8.4	-35.5
好 転 ☀		やや好転 ☁	変わらず ☁	やや悪化 ☂	悪 化 ☂					
30以上		10~30未満	10未満~▲10	▲10超~▲30未満	▲30以上					

DI(ディフュージョン・インデックス)…前年同月と比較した企業の景況感を示す業況判断指数

計算式:(「増加」「好転」した組合数-「減少」「悪化」した組合数)/有効回答組合数×100

※ただし、在庫総数についてはDI値マイナスの場合には好転、プラスの場合には悪化の方向とします。

※中央会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員(19業種、48名)を情報連絡員として委嘱しており、本調査報告は、連絡員からの景況報告をもとに毎月集計しております。

業界情報

【食料品】

- 百貨店・量販店・外食の売上低迷が報道されているが、それとは逆に冷凍食品工場の操業度は昨年よりも上昇しているように感じられる。原材料・燃料の高騰により収益面では苦慮しているため、操業と収益のバランスに改善が必要である。(冷凍食品)
- 組合員の業況は売上の伸長がないと推測される。組合の生揚出荷量は前年同期比で92%と下落傾向にある。売上低下、製造コスト上昇により経営は相当に厳しい状態にある。本年4月以降中小企業は政府の金融緩和政策にもかかわらず財政政策が無効に近い状態にあると思われるため、長期的な景気低迷の時期に入ったのではないかと考えられる。(醤油)

【繊維・同製品】

- 今年は冬の訪れが遅く、手袋の販売に影響がでている。また、円安による輸入コストの増大で大変厳しい経営が続いている。本格的な冬の訪れが期待される。(手袋)

【木材・木製品】

- 売上増の兆しは見えないままである。木工製品(家具、座卓等)の生産数が年々減少していくため、都会に向けての輸送手段が限られてきている。また輸送価格も上昇しつつあるので収益が悪化してきている。(家具)
- 製材、市場、小売とも昨年は木材(原木)の品不足から価格が上昇したが、今月は平年並みの価格で需要が減少したため収益は悪化した。プレカットの受注は例年より若干減少している。(製材)
- 新設住宅着工数の減少、為替変動による輸入材の値上がりで利益率が低下するなど冷え込んでいる。(木材)

【印刷】

- 業界全体で低水準での推移が今年度4月以降続いている。受注も低調なため、価格の値上げも難しく内向きの経費節減をより推進することとなっている。(印刷)

【窯業・土石製品】

- 需要は前年度1割強の増加が見込まれる。取引価格においても現状改善が見え始めているが小幅な動きである。(生コンクリート)
- 11月としては近年で一番動きが悪く、どの事業所も稼働率は低下していた。経済活動としての状況は良くないが、ものづくりの啓蒙活動は非常に興味を持って受け入れられており、子供達には石材加工業は好評である。(石材加工)

【鉄鋼・金属】

- 円安メリットを享受する輸出型大企業に比べまだ中小企業には恩恵が回っていない。解散総選挙での好転を期待するところである。(鍍金)

【一般機器】

- 鉄工業全体の景気動向は日銀の金融緩和と財政出動により、これまで進んでいた円高基調から一転、大幅な円安と世界的な資源エネルギーの開発需要に支えられて受注が大幅に增加了。これらの恩恵を受け建設用クレーン製造、造船関連製品製造及び部品機械加工業は受注を伸ばし、数年先の仕事を確保している。利益には格差があり、過去最高水準の業種から収支均衡の業種まで製品によっては利潤を異にしている。反面、国内向けのフェンス・ガード製品製造、碎石プラント汚水処理設備製品、建築鉄骨・鋼構造物加工業は公共事業の工事に依存しているが、政府の財政出動の効果が当地方まで及ぼす、効果は消費増税はじめ円安による輸入原材料、燃料費等の値上げが消費の動向に影響し、受注は思うように伸びず中小企業の経営は厳しさが伺われる。これらの内需企業は代替エネルギーである太陽光・風力発電等に関連する工事に取り組み、結果売上に寄与してきた。ただ、当地方の鉄工業界全体の景況は一部の業種を除いて総じて好調であると言える。溶接、塗装工といった技能労働者の人手不足が生じており、派遣、非正規労働者、技能実習生の受入等を要員確保を図っている。(一般産業用機械・装置)

【その他製造業】

- 円安が進んでいて中国から輸入するうちわの来年用の価格設定が難しい状況である。(団扇)
- 11月22,23日にサンメッセ香川で開催されたさぬきうまいもん祭り「食の大博覧会2014」は大勢の人で賑わい漆器等工芸品の売場も多くの人たちに立ち寄っていただいた。大都市のデパートや専門店の売場減少が続く中、こういった直売の

機会は業界にとっても大変ありがたい。春の漆器まつりと同じように定期的な催しなってほしい。(漆器)

- 11月の景況は安倍首相が2015年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを1年半先送りすることを表明したところから、売上が下がりました。先月から活発になってきた売上が後半から落ち込み、本来なら寝具業界は11月~12月中旬にかけて売上は上がる傾向になるのにこの落ち込みは明らかに消費増税の先送りが原因だと思います。(綿寝具)

【小売業】

- 荷量が減少しても安値安定、全く売れない。地方にはアベノミクスの効果は無いと感じる。(青果物)
- 原油価格の低下による卸売価格の低下等から小売価格も低下傾向。OPECが原油の減産をしないことを発表したことからもう少し下がるものとみられる。取扱量は相変わらず5%程度の減少という声が組合員から聞かれる。また、市街地等のSSではアルバイトの確保が難しくなってきたという声も多くなってきた。(石油)
- 日本電機工業会が発表した白物家電の国内出荷額は前年同月比13.6%減で、消費マインドに底堅さはあるものの回復が遅れていると指摘している。製品別では冷蔵庫が17.9%減、洗濯機が18.3%減、エアコンが24.4%減でエアコンは夏に不調で流通・メーカーともに在庫が多い。この冬は暖房需要の取り込みと単価引き上げに注力したい。(電機)

【商店街】

- 週末を中心に人通りは多いものの、消費マインドは高いとは言えない。所得の増えない中で物価や燃料費等が上がり、先行きが見通せない。ファミリー層や若い世代の人が買い物をセーブしている。消費税増税後、価格表示が内税から外税に表示が変わったことが消費者に負担増を感じさせてしまっていることが財布のヒモを一層固くさせる原因となっていると思われる。(高松市)
- 11月に入ても人の流れは変わらず、相変わらず厳しい状況が続いている。新聞、テレビ等で報道されていますように円安で来年から食品関連商品の値上げが避けられそうにありません。身近な物が値上げされる来年はもっと厳しい状況になるのではないですか。(高松市)
- 10月ごろから業況が一段と悪化していると感じる。とにかく悪いの一言に尽きます。(丸亀市)

【サービス業】

- 勝ち組と負け組が明確になりつつあるように感じます。小規模な企業は不況に、中規模企業では業績の回復も一部に見られる。(ディスプレイ)
- 11月は先月の当月予想に反して、対前年比23%の増加で推移した。11月は各ホテルとも工事事業者等の影響で部屋が無い状況が多かった。しかし12月には選挙があり、忘年会などが無くなってしまい年末である。(旅館)
- 仕事量は安定、かつ拡大傾向で人材の補強を図っている。(情報)
- オーバーストア状況は相変わらずです。(美容)

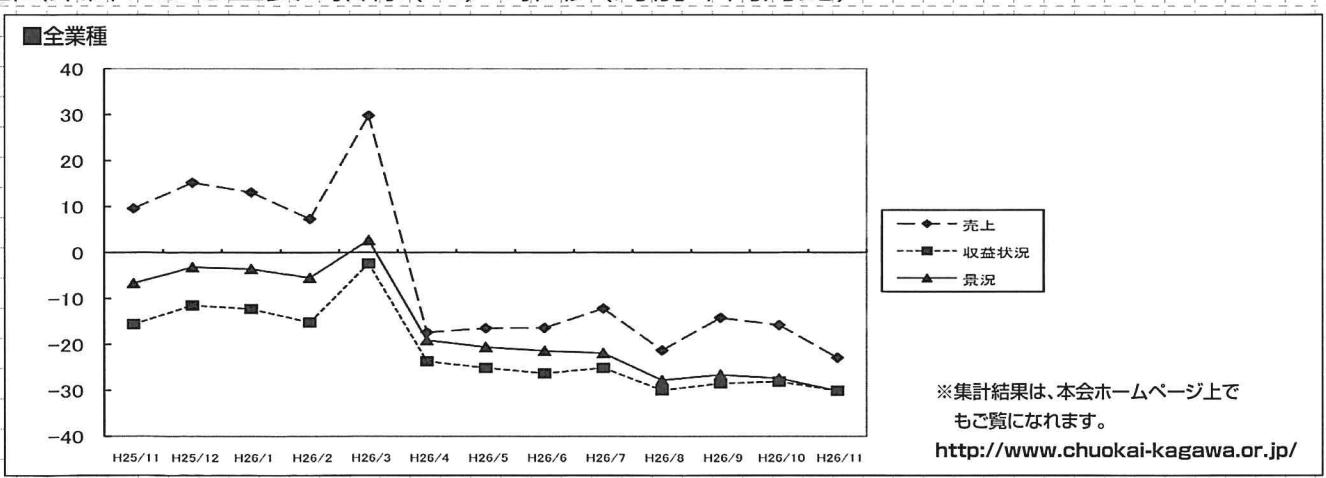
【建設業】

- 資材は仕入れ先各社から原材料などの高騰のため価格値上げの要望がある。(水道工事)

【運輸業】

- 地方の景気回復の遅れ、4月からの消費税率引き上げに伴う運賃改定の実施により運送収入、輸送人員の落ち込みがひどく、厳しい経営環境にある。高止まりしていた燃料価格はやや下がっているが円安の影響で下がり幅は小さい。また運転者を募集しても応募はほとんどなく、人手不足が深刻である。(タクシー)
- 平成26年10月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は32%増、対前月比では8.1%増となった。また、10月分利用車両数の対前年同月比は7.1%増であった。(トラック)
- 燃料価格が徐々に下がってきており、一時の高い価格に比較して下がっているだけで実際にまだまだ下がらないと運送業界の事業運営は難しい。ドバイ・WTI(ウェスト・テキサス・インター・ミディエイト)等石油価格は確実に下がっているが、円安の影響を受け石油価格下落の恩恵は受けていない。昨年のような消費税増税前の駆け込み需要がないので、年末年始の荷動きが心配である。(貨物)

全国集計による主要3指標(DI)の推移(対前年同月比)



商工中金だより

独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と連携し、「NEXI貿易保険付債権譲渡担保融資」制度の取扱いを行っています。

【『NEXI貿易保険付債権譲渡担保融資』制度】

貸付対象者	以下の2点を充足される方 ①NEXIの貿易保険が付保された輸出代金債権を保有する法定中小企業 ②商工中金の株主となって頂いている中小企業団体とその構成員の皆様 ◆中小企業等の皆さま、現在中小企業団体の構成員になられていない方は最寄りの商工中金各支店にご相談下さい。			
貸付形式	手形貸付	資金用途	運転資金	貸出通貨 日本円・米ドル
貸付条件	【貸付金額】(日本円)輸出代金債権額を上限 (米ドル)100千ドル以上、且つ、輸出代金債権額を上限とする 【利率】当金庫所定の利率 【利払方法】(日本円)一括前払い、(米ドル)一括後払い 【貸出期間】担保とする輸出代金債権の決済期日とする(原則1年未満) 【償還方法】期限一時			
担保	①債権譲渡禁止特約がない輸出代金債権 ②NEXI貿易保険保険金請求権			
保証人	必要に応じて提供いただけます			
その他	融資に際しては当金庫の審査が必要となります。審査結果によってはご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。			

なお、詳細につきましては、商工組合中央金庫 高松支店までお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】

株式会社商工組合中央金庫 高松支店
〒760-0052 高松市瓦町1-3-8
TEL.087-821-6145
FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

● 中小企業事業からのご案内 ●

下記掲載は融資制度の一部ですので、詳しくは日本政策金融公庫 高松支店 中小企業事業までお気軽にお問い合わせください。

融資制度	融資限度額	融資利率	特別利率限度額	融資期間(最長)	融資制度	融資限度額	融資利率	特別利率限度額	融資期間(最長)
新事業育成資金 (固定金利型)	6億円	特別利率③ (上限3%) ただし、6年目以降は 基準利率+0.2% (上限3%)	6億円	設備運転 15年 雇用促進資金 7年	地域活性化・雇用促進資金	7億2千万円	特別利率①②③	5億4千万円	設備運転 20年 7年
新事業活動促進資金 (固定金利型)	7億2千万円	特別利率①③	2億7千万円	設備運転 20年 7年	環境・エネルギー対策資金	7億2千万円	特別利率①②③ 特省エネ利率	4億円	設備運転 20年 7年
IT活用促進資金	7億2千万円	特別利率①③	2億7千万円	設備運転 15年 7年	経営環境変化対応資金	7億2千万円	基準利率 (※)	—	設備運転 15年 8年
企業活力強化資金	7億2千万円	特別利率①②③	2億7千万円	設備運転 20年 7年	事業再生支援資金	7億2千万円	基準利率+2.5% (上限3.5%) 基準利率+1.0% (上限3.5%)	—	設備運転 10年 5年
海外展開資金	7億2千万円	基準利率 (上限3%) 特別利率①②③ (上限3%)	2億7千万円	設備運転 15年 7年	企業再建・事業承継支援資金	7億2千万円	基準利率 (上限3.5%) 特別利率①③ (上限3.5%)	4億円	設備運転 20年 15年

(※)長期運転資金に限り、上限3%

(注)同一貸付でも、信用リスクや融資期間により、適用利率が異なります。融資利率等の詳細は日本政策金融公庫HPをご覧ください。

● 国民生活事業からのご案内 ●

融資制度内容

経営環境変化資金(セーフティネット貸付) ~最大0.5%引下げ~

ご融資の対象	社会的、経済的環境の変化により、一時的に売上や利益が減少する等、業況が悪化している方
ご融資限度額	4,800万円 [生活衛生セーフティネット貸付(運転資金のみ)の融資限度額は5,700万円です。]
ご融資利率	基準利率(1.30%~2.70%) ただし、運転資金のうち次に掲げる要件に該当する場合は、それぞれに定める利率が適用されます。 ①雇用の維持又は拡大を図る場合は、「特別利率G(1.20%~2.30%)」 ②次のすべての要件を満たす場合は、「特別利率T(0.90%~2.00%)」 (イ) 認定経営革新等支援機関又は公庫の経営指導を受けて事業計画を作成すること (ロ) 最近の決算期において、借入負担が重く経営の改善に迫られていること

IT資金(企業活力強化貸付) ~情報化の推進を図るみなさま~

ご融資の対象	情報化の推進を図る方(情報技術の活用により業務方法などの経営革新を図ろうとする方など)
お使いみち	①コンピュータ(ソフトウエアを含みます) ②周辺装置(モニタなどの通信装置など) ③端末装置(多機能情報端末など) ④被制御設備 ⑤関連設備(LANケーブルや電源装置など) ⑥デジタルコンテンツ関連設備(デジタル撮影・録音機器など) ⑦関連建物・構築物
ご融資限度額	7,200万円(うち運転資金4,800万円)
ご融資利率	基準利率(1.30%~2.90%) 特別利率A(0.90%~2.50%) 特別利率C(0.40%~2.00%) 特定の目的に使用される設備を取得する資金については特別利率Cが適用されます

※利率は平成26年12月10日現在です ※お使いみち、ご返済期間、担保・保証人の有無等により異なる利率が適用されます。 ※ご相談の結果、お客様のご希望にそえないことがあります。

株式会社 日本政策金融公庫 高松支店 URL:<http://www.jfc.go.jp/>

中小企業事業

〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階
TEL:087-851-9141 FAX:087-822-1423

国民生活事業 融資相談係

〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル2階
TEL:087-851-0198 FAX:087-822-9274

ご活用ください。 産業雇用安定センター

(当センターは、厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益法人で、「失業なき労働移動」実現にむけて、全国ネットで出向・移籍等の支援業務を行っています。)

会社間の人材移動

雇用の拡大

事業の拡大・組織の強化等

雇用の縮小

事業の再編・縮小・閉鎖等

無料の職業紹介

情報提供・相談・斡旋の
費用はかかりません。

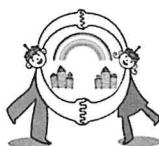
- 人材の受入(途中採用)や人材の送出(雇用調整による再就職支援など)をご検討の企業様からのご相談をお待ちしています。
- 離職を余儀なくされる方に、ご希望をお聞きし求人開拓を行い再就職のお手伝いをいたします。

お問い合わせは



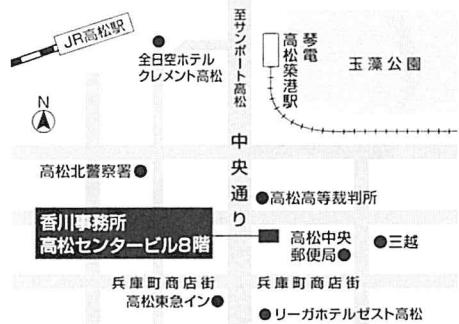
公益財団法人 産業雇用安定センター 香川事務所

〒760-0023 香川県高松市寿町2丁目4-20(高松センタービル8階)



TEL.087-851-1011
FAX.087-851-1014

ご利用時間
9:00~17:00
(土・日・祝日は除く)



新年のご祝辞を申し上げます。(順序不同)

最もよろこばれる贈り物は

やっぱり! ギフトカードに決まりダネ!!

お中元、お歳暮の贈り物に 冠婚葬祭の贈り物、誕生日プレゼントに

ゴルフのコンペの賞品・景品に

ギフトカード(商品券)のお買い求めは…たかせん・コープかがわ全店舗にて

たかせん 業務グループ TEL.087-851-0051



たかせんテレコムドコモショップ お近くのお店へお気軽にどうぞ!



営業時間／10:00～19:00
【全店駐車場完備】

たかせんテレコムホームページ

●PC版●

<http://www.takasentelecom.co.jp>

●iモード版●

<http://www.tksds.com/i/>

携帯から
簡単ラクラクアクセス



生命を守るコンクリートを試験します!

香川県生コンクリート工業組合 技術試験センター

〒760-0002 高松市茜町28番40号 TEL:087-812-0806 FAX:087-812-0857

【試験項目】

コンクリートの圧縮強度試験・曲げ強度試験,コンクリートの静弾性係数試験

コンクリートの長さ変化試験,硬化コンクリート中に含まれる塩化物イオンの試験

その他,コンクリートに係る試験(骨材,セメント,水等の各種試験)を行っています。